

推進体制 素案（案）

第2部 推進体制

Ⅱ 推進体制

1 推進に当たっての連携・協力体制の確保

本計画は障害者施策に関する総合計画であり、福祉分野のみならず、保健・医療、生活環境、雇用・就業、教育などの幅広い分野にわたり、障害の特性やライフステージに応じた一貫した支援が行われるように、計画の推進に当たっては、関係機関、関係部局が緊密に連携し、総合的に取り組みます。

障害のある人への支援体制の整備や施策の検討など具体的な取り組みにあたっては、法定の機関であり、本県における障害者施策を総括する千葉県障害者施策推進協議会の下に、県と障害のある人及びその家族を含む民間の委員で構成する部会組織等を千葉県総合支援協議会と一体化して設置し、官民協働で計画に掲げた施策等の実現を図ります。

障害ある人やその家族の様々なニーズに応じていくために、国や市町村、さらには障害者団体、企業等民間団体など多様な主体との関わりが必要であり、互いの連携・協力を図ります。

また、社会福祉法人の運営や、障害福祉サービス事業所等によるサービスが適正に行われるように、健康福祉センターの指導監査を含めた監査体制の強化を検討します。

2 広報・啓発活動の推進

障害者施策は、幅広い県民の理解を得ながら進めていくことが重要です。県の広報誌や新聞、県ホームページなどのさまざまな広報媒体を活用し、障害や障害のある人への理解を深めるための広報活動を推進します。

障害者週間や身体障害者福祉大会、心のふれあいフェスティバル、障害者スポーツ大会などの各種イベント運営に県民やボランティアの参画を進め、これまで障害のある人とふれあえる活動等に参加することのなかった人の理解と交流を促進します。

障害関係団体等の企画による障害のある人への理解、障害のある人のための活動、タウンミーティング等について、人員を派遣したり、共催又は後援を行うなど開催を促進します。

また、障害及び障害のある人に対する理解を広げていくために、学校教育の中で正しい知識を学び、実体験としてボランティア活動など体験することも必要です。障害及び障害ある人への理解を広げるため、福祉教育への取組み等を進める学校を福祉教育推進校として指定し、子どもの発達段階に応じた福祉教育と、地域と連携した福祉教育を推進するとともに、それらの成果については福祉団体や地域住民等が参加する研究大会等で意

第2部 推進体制

見交換や発表を行うとともにその活動事例集の作成とその内容の周知に努めます。

3 計画の評価と進行管理

計画は年度ごとに、個別事業・業務の実施状況(定量的な評価を含む。)、基本的な数値目標の進捗状況、障害福祉サービス等の提供状況等を明らかにし、千葉県障害者施策推進協議会に報告したうえで、同協議会の意見を踏まえ、PDCAの観点から効率的な推進を図りつつ、必要に応じ計画の修正を行います。

4 国への提案・要望

県としての施策の範囲を超えた全国的な法律・制度等の課題については、県として各種の機会を通じた提案・要望を行うことにより、その早期の改善を求めています。